



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 光春 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満, 小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	143,933	△37.0	27,424	△72.0	15,774	△81.8
26年3月期	228,533	40.8	98,178	225.5	86,967	348.6
(注) 包括利益	27年3月期 42,836百万円 (△3.7%)		26年3月期 44,484百万円 (△26.0%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.54	—	4.5	0.3	19.0
26年3月期	193.82	139.63	24.1	1.2	42.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,162,423	368,014	4.4	911.40
26年3月期	7,887,568	326,548	4.0	809.62

(参考) 自己資本 27年3月期 363,541百万円 26年3月期 322,941百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	345,702	△181,853	△25,887	603,227
26年3月期	277,568	35,248	△125,105	465,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	2,393	3.0	0.7
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,792	17.7	0.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.4	

(注) 平成28年3月期の中間配当金及び期末配当金の予想値につきましては、当行の業績連動配当制度に基づき、普通配当金を記載しております。平成28年3月期の期末配当金における業績連動配当金につきましては、連結業績を勘案したうえで、改めてお知らせいたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	76,000	0.2	14,000	△10.4	9,200	△8.6	円 銭 23.06
通期	147,500	2.4	26,500	△3.3	17,000	7.7	42.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	399,060,179株	26年3月期	399,060,179株
27年3月期	182,129株	26年3月期	181,209株
27年3月期	398,878,535株	26年3月期	398,879,387株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,691	△42.3	25,075	△73.6	14,876	△82.6
26年3月期	198,801	50.4	95,054	242.4	85,836	377.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.29	—
26年3月期	190.98	137.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,137,524	354,029	4.3	887.56
26年3月期	7,862,611	315,036	4.0	789.80

(参考) 自己資本 27年3月期 354,029百万円 26年3月期 315,036百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.7	13,500	△7.0	9,000	△7.4	22.56
通期	119,500	4.1	25,000	△0.2	16,500	10.9	41.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当行ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

※平成27年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①損益の状況（連結）

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は1,439億円と前年比846億円減少いたしました。経常費用は1,165億円と前年比138億円減少いたしました。その結果、経常利益は274億円と前年比707億円減少し、当期純利益は157億円と前年比711億円減少いたしました。

これは、前連結会計年度において、リスク削減の一環として、保有している有価証券のうち価格変動リスクの高い有価証券の一部を順次売却、解約したことにより、多額の資金運用収益及び有価証券売却・償還益を計上したという特殊要因があったことによるものです。その結果、当連結会計年度において、資金運用収益と有価証券売却・償還益をあわせ850億円減少しております。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は1,146億円と前年比841億円減少し、経常利益は250億円と前年比699億円減少いたしました。これは主に、上記の特殊要因によるものです。また、リース業の経常収益は273億円、経常利益は8億円となりました。

②営業施策

当行は、高度・多様化するお客さまのニーズに適切かつ迅速に対応し、一層の収益機会の拡大を図るべく、積極的な営業展開を行っております。

地域経済活性化への取組みといたしましては、地方創生の理念に基づき、北海道の特徴を活かしつつ自律的で持続的な社会を実現できるよう、平成27年2月に「地方創生推進室」を設立し、営業店と一体となって地域活性化に向けたサポートを開始しております。また、北海道の強みを活かした「食と観光」への支援に加え、債権流動化（企業が保有する債権を金融機関が買取り、早期に資金化する仕組み）による担保・保証に過度に依存しない資金提供等を通じ、「地域密着型金融」を積極的に推進いたしました。「食と観光」への支援については、平成27年度の北海道新幹線の開業を見据え、青函地域の活性化を目的に、北海道、青森県、青森銀行などと連携して「青函個別相談会」「商品ブラッシュアップ個別相談会」を開催したほか、課題解決のための新たなファイナンス手法を提供することを目的に官民連携ファンドである「青函活性化ファンド」を設立し、既に1件の出資を行うなど、北海道と青森県の両地域がともに発展していくための取組みを強化しております。あわせて消費者と生産者を結びつける取組みとして「大通BISSEマルシェ2014」を開催したほか、食の商談会である「インフォメーションバザール in Tokyo 2014」、「インフォメーションバザール in Kansai」を開催するなど、道産品のブランド力向上とマーケットの拡大を後押ししております。債権流動化については、道内7信用金庫1信用組合と債権流動化に関する業務提携契約を締結いたしました。当行が道内外で蓄積してきたノウハウを、提携先の信用金庫、信用組合が活用することで、債権流動化による資金調達手段の多様化をより多くのお客さまに提供しております。

個人のお客さま向けの取組みといたしましては、平成26年6月に相続ニーズの専門部署である資産管理コンサルティング課を新たに設置し、財産・資産承継プランニングや遺言信託の取次ぎ業務を全店に拡大するなど、様々なサービスの企画・開発を行っております。また、同年4月以降、カードローン「スーパーアルカ」、マイカーローン、教育ローンなど、個人向けローン商品をリニューアルいたしました。あわせて、道内の金融機関では初めて、日常のけがや病気で連続180日を超えて働けなくなった場合、住宅ローンの残高がゼロとなる住宅ローン団体信用生命保険「ほくよう住実（じゅうじつ）団信」の取扱いを始めております。平成27年3月には、国内外のJCB加盟店やインターネット上のオンラインショップでご利用いただくことができるJCBブランドのデビットカード「北洋-JCBデビット」の取扱いを道内の金融機関で初めて開始するなど、お客さまのライフステージごとのニーズにお応えすべく、商品性及び利便性の向上に努めております。

法人のお客さま向けの取組みといたしましては、平成26年6月に日本政策金融公庫と創業・起業分野での「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、創業・起業者の資金ニーズへの対応を強化いたしました。加えて、ミュージックセキュリティーズ株式会社と業務提携を行い、少額投資による新たな資金調達の仕組みをお客さまに紹介し、事業の成長を後押しする取組みを強化いたしまし

た。また、円安に伴う急激な原材料費の高騰などにより影響を受けている道内中小企業を支援する「ほくよう地域応援ファンド（円安・原材料等高騰対策支援資金）」の取扱いを平成26年12月より開始し、資金面でのサポートを行っております。このほか、当行、日本政策金融公庫などと設立した「北洋農業応援ファンド」の第一号出資先を決定するなど、農業生産法人に対しての長期資金支援にも取組みました。平成27年2月には、タイのバンコクにおいて、道内食品関連企業を集めた商談会では最大規模の「北海道食品商談会inバンコク」を開催し、道内企業の海外進出をサポートしております。一方、経営・財務状況の再構築を必要としているお客さまに対しては、ファンド運営会社と共同で平成24年9月に創設した「北洋中小企業再生ファンド」、平成26年3月に他の道内金融機関、中小企業基盤整備機構並びに北海道信用保証協会と協調して設立した「北海道オールスターファンド（再生ファンド）」において、それぞれ1件の出資を行うなど、本部内に設置した専門部署、外部機関とも連携のうえ、営業店と一体となって経営改善を支援しております。

以上のとおり、当連結会計年度より開始した中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」に基づき活動してまいりました。今後も同計画に基づき、さらなる地域の成長及び新たな価値の創造を目指してまいります。

③CSR活動

当行グループは、地域社会の一員としてCSRを重視し、ステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えております。地域社会の活性化と持続的発展のため、「環境保全」「医療福祉」「教育文化」を重点取り組みテーマとして、当行にCSR推進室を設置し、機動的に様々な取り組みを行っております。

「環境保全」については、地球温暖化防止の観点から二酸化炭素など温暖化ガス削減の取り組みを実施しているほか、環境格付融資やエコファンド（ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO」）、エコボンド（環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」）、環境ビジネス支援ファンド等を取扱っております。生物多様性保全を目的とした「ほくくー基金（平成22年度設立）」では、官民連携からなる「ほくくー基金選定協議会」で選考のうえ、北海道の希少動植物保護に取り組む団体等累計19先（平成27年3月時点）に助成を行いました。

「医療福祉」については、地元大学との提携による「市民医療セミナー」の開催、医療関係のラジオ番組への協賛等地域医療の支援、医療インフラの維持・向上に積極的に取り組んでおります。また、当行は、北海道骨髄バンク推進協議会が設立された当初より骨髄バンク支援活動を継続しており、事務局運営等への人的支援、骨髄バンク推進活動への資金援助のほか、骨髄ドナー休暇を設けて行員の貢献活動も推進しております。

「教育文化」については、金融教育ができる教員を育てることを目的として、北海道教育大学との金融教育プロジェクトを実施したほか、児童・生徒の銀行営業店見学も随時受入れています。また、芸術・文化振興などの活動にも取り組み、平成24年度より、札幌交響楽団によるクラシックコンサートを実施しております。これまでに札幌・深川・室蘭・帯広において延べ6回開催し、約9,500名のお客さまをご招待いたしました。

当行グループのCSR活動は世界的にも評価され、社会的責任投資（SRI：Social Responsibility Investment）指標として代表的な「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄にも採用されております。

今後もグループ一体となって、北海道の持続的発展とより暮らしやすい社会づくりを支援いたします。

（次期の見通し）

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,475億円、経常利益265億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円の予想としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①主要勘定残高（連結）

平成27年3月末の総資産は、8兆1,624億円と前年比2,748億円増加（3.4%）いたしました。貸出金は、5兆5,050億円と前年比669億円減少（△1.2%）いたしました。有価証券は、1兆7,870億円と前年比2,251億円増加（14.4%）いたしました。

預金・譲渡性預金は、7兆5,731億円と前年比2,433億円増加（3.3%）いたしました。

純資産は、3,680億円と前年比414億円増加（12.6%）いたしました。

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
総資産	78,875	81,624	2,748
貸出金	55,720	55,050	△669
有価証券	15,618	17,870	2,251
預金・譲渡性預金	73,298	75,731	2,433
純資産	3,265	3,680	414

②リスク管理債権（連結）

平成27年3月末のリスク管理債権は、1,289億円と前年比252億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率（リスク管理債権が貸出金に占める割合）は、2.34%と前年比0.42ポイント改善いたしました。

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
破綻先債権	226	150	△76
延滞債権	1,046	934	△112
3ヵ月以上延滞債権	5	2	△3
貸出条件緩和債権	262	202	△59
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	1,542 (2.76%)	1,289 (2.34%)	△252 (△0.42%)

③有価証券の評価損益（連結）

平成27年3月末の有価証券の評価損益は、960億円の評価益となり、前年比350億円増加いたしました。内訳としては、株式の評価益が701億円と前年比293億円、債券の評価益が222億円と同32億円、その他の評価益は36億円と同23億円それぞれ増加いたしました。

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
その他有価証券	610	960	350
株式	408	701	293
債券	189	222	32
その他	12	36	23
日経平均株価（円）	14,827.83	19,206.99	4,379.16
長期国債利回（%）	0.640	0.400	△0.240

④キャッシュ・フロー(連結)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,380億円増加し6,032億円となりました。これは、預金の増加及び貸出金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが3,457億円の収入(前年比681億円増加)となり、有価証券の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローが1,818億円の支出(前年比2,171億円減少)となり、劣後特約付借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが258億円の支出(前年比992億円増加)となったことによるものです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	2,774	4,651	1,877
現金及び現金同等物の期末残高	4,651	6,032	1,380
現金及び現金同等物の増減額	1,877	1,380	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	3,457	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	352	△1,818	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△258	992

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営の健全性確保の観点から、自己資本比率の動向・業績の動向・経営環境の変化などに留意しつつ、安定的な配当を通じて、株主の皆さまへ総合的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針の下、平成27年3月期につきましては、市場金利の低下により貸出金収益が減少する中、役務取引等収益の増加や貸倒償却引当費用の減少等により相応の収益を確保できましたが、自己資本の状況も勘案し、期末の剰余金の配当を当初予定どおり3.5円とすることとし、定時株主総会に付議させていただき予定です。この結果、中間配当金(普通株式1株につき3.5円)を加えました当期の年間配当金は普通株式1株につき7円となり、前期よりも1円の増配となります。

平成28年3月期以降の配当につきましては、安定的にお支払いする「普通配当金」に加え、親会社株主に帰属する当期純利益が一定の水準を超えた場合には、業績に連動する「業績連動配当金」をお支払いする業績連動配当を再開いたします。

当行は、株式会社札幌北洋ホールディングスが平成20年3月期に導入した業績連動配当制度を、同社の吸収合併に伴って承継しております。しかしながら、同制度導入後、リーマン・ショック等によって経営環境が大きく変化したことや、平成21年3月に当行が1,000億円の公的資金の注入を受けたことなどを踏まえ、株式会社札幌北洋ホールディングス時代の平成21年3月期より同制度の適用を中止し、当行は、公的資金の早期返済に向けた自己資本の充実に努めてまいりました。

その結果、当行は、平成26年3月に予定を大幅に前倒して公的資金を全額返済することができました。さらに平成27年3月期の業績や、今後の収益環境等を総合的に勘案いたしますと、平成28年3月期以降、当行の自己資本比率は、安定的に10%以上を確保することができる水準に達するものと見込まれることから、当行は平成28年3月期より、業績連動配当を再開することといたしました。なお、従来の業績連動配当制度においては、普通配当金10円に加えて、親会社株主に帰属する当期純利益が200億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途に業績連動配当金をお支払いすることとしておりましたが、業績連動配当の再開にあたって株主の皆さまに対する利益還元を一層強化するため、業績連動配当金をお支払いする親会社株主に帰属する当期純利益の基準を200億円超から150億円超に変更しております。

普通配当金及び業績連動配当金の具体的な内容は以下のとおりとなります。

【普通配当金】

安定的な配当実施の観点から、1株当たり年10円の予定です。中間配当金につきましては、年間普通配当予定額の1/2を目途として、1株当たり5円とする予定です。

【業績連動配当金】

業績に連動する部分として、通期の親会社株主に帰属する当期純利益が150億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定です。

なお、平成28年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益予想（170億円）どおりの業績と仮定しますと、連動配当金は年間1株当たり1.5円となる見込みです。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行グループは、お客さまサービスの向上に努め、北海道経済の発展と金融システムの安定に貢献することを目的とし、以下の経営理念を掲げております。

- ・お取引先に良質なサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- ・企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- ・職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる

（2）目標とする経営指標

平成26年度から新中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」(平成26年4月～平成29年3月)を策定し、最終年度である平成29年3月期における北洋銀行単体の経営指標として、コア業務純益260億円、経常利益230億円、当期純利益150億円、自己資本比率(FIRBベース試算)12%程度、預金平残(NCD含む)7兆2,800億円、貸出金平残5兆5,500億円を掲げております。

また、平成28年3月期につきましては、北洋銀行単体の経営指標として、コア業務純益218億円、経常利益250億円、当期純利益165億円を掲げております。

目標の達成に向けてグループ一丸となって取組むとともに、お客さまや地域とより密接な関係を築くことで地域経済をサポートしてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当行の新中期経営計画において、中長期的な北洋銀行のあるべき姿「中長期ビジョン」を「北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ～お客さま満足・地域貢献・従業員満足で地銀No.1を目指す～」と明確にしております。「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果を発揮することにより、地域経済の活性化とデフレ脱却に向け挑戦し、中長期ビジョンの実現を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当行が事業の基盤とする北海道経済の当連結会計年度の状況をみますと、消費税増税の反動減から脱しつつあるものの、公共工事の減少傾向などを背景に、依然として景気の先行きに慎重感が見られます。また、中長期的には、人口減少をはじめとする社会・経済構造の変化が本格化していく中で、地方創生における地域金融機関としての役割が一層重要になると考えております。

このような経済環境のもと、当行は、平成26年4月から取組んでおります中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」に基づき、平成27年度の基本方針(下記8項目)に取り組んでまいります。

- ① 「地方創生」への積極的な参画
- ② 職域・オーナー取引や相続業務の推進など、総合取引への取組み強化
- ③ 金融仲介機能の強化、コンシューマーファイナンスの増強による貸出金利回りの向上
- ④ CRMシステムの活用、営業体制強化による預かり資産販売の推進
- ⑤ 業務効率化によるローコスト体質の確立
- ⑥ 従業員の活躍の場拡大など、人材の活性化
- ⑦ お客さまの利便性向上による経営基盤の強化
- ⑧ CSR活動の積極展開

これらを着実に実践し、当行の経営理念である「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」として、お客さま・地域とともに持続的成長を実現してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	486,243	622,039
コールローン及び買入手形	22,658	1,398
買入金銭債権	12,060	16,655
商品有価証券	5,955	5,075
有価証券	1,561,854	1,787,027
貸出金	5,572,012	5,505,045
外国為替	2,202	2,671
リース債権及びリース投資資産	46,178	44,721
その他資産	83,064	84,107
有形固定資産	92,460	91,534
建物	39,011	38,729
土地	38,677	38,457
リース資産	2,018	1,938
建設仮勘定	535	82
その他の有形固定資産	12,219	12,324
無形固定資産	14,157	11,707
ソフトウェア	13,601	11,270
その他の無形固定資産	555	436
繰延税金資産	11,952	218
支払承諾見返	53,170	53,515
貸倒引当金	△76,401	△63,293
資産の部合計	7,887,568	8,162,423
負債の部		
預金	7,233,033	7,480,252
譲渡性預金	96,787	92,899
債券貸借取引受入担保金	—	4,779
借入金	107,803	90,595
外国為替	16	13
その他負債	59,125	57,612
賞与引当金	1,635	1,843
退職給付に係る負債	3,896	681
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,672
ポイント引当金	297	320
繰延税金負債	88	7,065
再評価に係る繰延税金負債	3,512	3,157
支払承諾	53,170	53,515
負債の部合計	7,561,020	7,794,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	82,834	97,305
自己株式	△0	△0
株主資本合計	276,263	290,734
その他有価証券評価差額金	40,883	66,300
繰延ヘッジ損益	△95	△20
土地再評価差額金	5,752	6,035
退職給付に係る調整累計額	138	490
その他の包括利益累計額合計	46,677	72,806
少数株主持分	3,607	4,473
純資産の部合計	326,548	368,014
負債及び純資産の部合計	7,887,568	8,162,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	228,533	143,933
資金運用収益	136,729	80,983
貸出金利息	73,163	69,566
有価証券利息配当金	62,777	10,742
コールローン利息及び買入手形利息	164	90
預け金利息	393	356
その他の受入利息	230	226
役務取引等収益	29,160	29,967
その他業務収益	51,032	29,868
その他経常収益	11,610	3,114
償却債権取立益	5	3
その他の経常収益	11,604	3,111
経常費用	130,354	116,509
資金調達費用	5,161	4,169
預金利息	1,791	1,697
譲渡性預金利息	274	262
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	7	41
借入金利息	2,902	2,069
その他の支払利息	185	99
役務取引等費用	9,168	8,725
その他業務費用	26,416	25,138
営業経費	76,882	75,804
その他経常費用	12,725	2,670
貸倒引当金繰入額	6,327	249
その他の経常費用	6,398	2,420
経常利益	98,178	27,424
特別利益	141	99
固定資産処分益	141	99
特別損失	2,923	831
固定資産処分損	412	356
減損損失	2,511	475
税金等調整前当期純利益	95,396	26,692
法人税、住民税及び事業税	773	1,885
法人税等調整額	6,724	8,484
法人税等合計	7,498	10,369
少数株主損益調整前当期純利益	87,898	16,323
少数株主利益	930	548
当期純利益	86,967	15,774

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,898	16,323
その他の包括利益	△43,413	26,513
其他有価証券評価差額金	△43,550	25,758
繰延ヘッジ損益	136	75
土地再評価差額金	—	327
退職給付に係る調整額	—	352
包括利益	44,484	42,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,390	41,947
少数株主に係る包括利益	1,093	889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	121,604	64,296	△0	307,002
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801		△2,801
当期純利益			86,967		86,967
自己株式の取得				△116,410	△116,410
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△116,410		116,410	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		67,133	△67,133		—
土地再評価差額金の取崩			1,505		1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49,276	18,537	△0	△30,738
当期末残高	121,101	72,328	82,834	△0	276,263

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,596	△232	7,257	—	91,621	2,513	401,137
当期変動額							
剰余金の配当							△2,801
当期純利益							86,967
自己株式の取得							△116,410
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,713	136	△1,505	138	△44,944	1,093	△43,850
当期変動額合計	△43,713	136	△1,505	138	△44,944	1,093	△74,589
当期末残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	3,607	326,548

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	82,834	△0	276,263
会計方針の変更による累積的影響額			1,445		1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	72,328	84,279	△0	277,708
当期変動額					
剰余金の配当			△2,792		△2,792
当期純利益			15,774		15,774
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,026	△0	13,025
当期末残高	121,101	72,328	97,305	△0	290,734

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	3,607	326,548
会計方針の変更による累積的影響額							1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	3,607	327,993
当期変動額							
剰余金の配当							△2,792
当期純利益							15,774
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,417	75	283	352	26,129	865	26,995
当期変動額合計	25,417	75	283	352	26,129	865	40,021
当期末残高	66,300	△20	6,035	490	72,806	4,473	368,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,396	26,692
減価償却費	9,184	9,004
減損損失	2,511	475
貸倒引当金の増減(△)	△2,089	△13,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,153	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,896	△980
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	182	20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	23
資金運用収益	△136,729	△80,983
資金調達費用	5,161	4,169
有価証券関係損益(△)	△30,105	△1,997
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	—
為替差損益(△は益)	△12,883	△16,846
固定資産処分損益(△は益)	270	257
貸出金の純増(△)減	12,108	66,966
預金の純増減(△)	159,769	247,218
譲渡性預金の純増減(△)	△1,442	△3,887
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,646	5,792
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△258	2,237
コールローン等の純増(△)減	104,685	16,665
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	4,779
外国為替(資産)の純増(△)減	△416	△469
外国為替(負債)の純増減(△)	△26	△3
資金運用による収入	89,994	83,853
資金調達による支出	△6,100	△4,595
その他	△6,728	161
小計	280,569	345,651
法人税等の支払額	△3,001	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,568	345,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△598,608	△463,207
有価証券の売却による収入	387,115	1,513
有価証券の償還による収入	254,531	285,166
金銭の信託の減少による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△3,045	△3,373
有形固定資産の売却による収入	535	401
無形固定資産の取得による支出	△5,280	△2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,248	△181,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,800	△23,000
配当金の支払額	△2,801	△2,792
自己株式の取得による支出	△116,410	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△93	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,105	△25,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,747	138,031
現金及び現金同等物の期首残高	277,448	465,195
現金及び現金同等物の期末残高	465,195	603,227

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,234百万円減少し、利益剰余金が1,445百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

共通支配下の取引等

当行は、平成26年12月15日開催の取締役会において、監督官庁の認可を前提条件に、当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードからJCBクレジットカード会員事業を会社分割により承継する決議を行い、同日付で株式会社札幌北洋カードと吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードのJCBクレジットカード会員事業

事業の内容 JCBクレジットカード会員に対する入会受付、審査、信用管理、会員サービス、債権回収管理等

(2) 企業結合日

平成27年7月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社札幌北洋カードを分割会社、当行を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社北洋銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内で重複しているJCBクレジットカード会員事業を会社分割の方法により当行に整理統合することで業務の一元化・効率化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益が155百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	198,080	26,975	225,056	3,476	228,533	—	228,533
セグメント間の内部経常収益	720	237	958	3,771	4,729	△4,729	—
計	198,801	27,213	226,014	7,247	233,262	△4,729	228,533
セグメント利益	95,054	909	95,964	2,463	98,427	△248	98,178
セグメント資産	7,857,659	71,224	7,928,884	34,812	7,963,696	△76,127	7,887,568
セグメント負債	7,547,574	63,638	7,611,212	25,772	7,636,985	△75,965	7,561,020
その他の項目							
減価償却費	8,755	397	9,153	14	9,168	15	9,184
資金運用収益	136,987	35	137,023	230	137,254	△524	136,729
資金調達費用	5,105	412	5,518	119	5,638	△476	5,161
減損損失	2,511	—	2,511	—	2,511	—	2,511
税金費用	6,436	354	6,790	719	7,509	△11	7,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,227	665	8,893	16	8,909	△98	8,811

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△248百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△76,127百万円及びセグメント負債の調整額△75,965百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△74,686百万円が含まれております。

(3) 資金運用収益の調整額△524百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(4) 資金調達費用の調整額△476百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	114,014	26,956	140,970	3,105	144,076	△143	143,933
セグメント間の内部経常収益	676	376	1,053	3,846	4,899	△4,899	—
計	114,691	27,332	142,024	6,952	148,976	△5,042	143,933
セグメント利益	25,075	818	25,893	1,708	27,602	△177	27,424
セグメント資産	8,132,572	70,610	8,203,183	34,076	8,237,259	△74,836	8,162,423
セグメント負債	7,783,495	62,689	7,846,184	23,203	7,869,387	△74,978	7,794,409
その他の項目							
減価償却費	8,371	550	8,922	15	8,938	65	9,004
資金運用収益	81,233	28	81,261	201	81,463	△480	80,983
資金調達費用	4,111	393	4,505	116	4,621	△451	4,169
減損損失	475	—	475	—	475	—	475
税金費用	9,466	331	9,798	548	10,346	22	10,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,883	988	6,872	6	6,879	△86	6,792

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△177百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△74,836百万円及びセグメント負債の調整額△74,978百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△72,589百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 資金調達費用の調整額△451百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	809.62	911.40
1株当たり当期純利益金額	円	193.82	39.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	139.63	—

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	86,967	15,774
普通株主に帰属しない金額	百万円	9,655	—
うち中間優先配当額	百万円	476	—
うち配当優先株式に係る 消却差額	百万円	9,179	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	77,311	15,774
普通株式の期中平均株式数	株	398,879,387	398,878,535
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	9,655	—
うち中間優先配当額	百万円	476	—
うち配当優先株式に係る 消却差額	百万円	9,179	—
普通株式増加数	株	223,958,333	—
うち優先株式	株	223,958,333	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が3円62銭増加し、1株当たり当期純利益金額は39銭減少しております。

3. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	486,129	621,900
現金	98,891	97,311
預け金	387,238	524,588
コールローン	22,658	1,398
買入金銭債権	12,060	16,655
商品有価証券	5,955	5,075
商品国債	2,759	1,901
商品地方債	3,195	3,173
有価証券	1,562,165	1,786,363
国債	682,911	700,050
地方債	289,333	266,907
短期社債	—	1,999
社債	335,982	387,709
株式	88,810	119,244
その他の証券	165,127	310,451
貸出金	5,621,907	5,553,686
割引手形	37,487	28,406
手形貸付	333,570	284,616
証書貸付	4,518,129	4,594,238
当座貸越	732,719	646,426
外国為替	2,202	2,671
外国他店預け	1,891	2,285
買入外国為替	146	204
取立外国為替	164	182
その他資産	48,954	51,241
前払費用	47	80
未収収益	5,558	5,518
金融派生商品	12,036	15,976
その他の資産	31,312	29,665
有形固定資産	91,588	90,575
建物	38,978	38,702
土地	38,677	38,457
リース資産	3,069	3,583
建設仮勘定	535	82
その他の有形固定資産	10,328	9,748
無形固定資産	13,850	11,402
ソフトウェア	13,302	10,973
その他の無形固定資産	548	429
繰延税金資産	11,327	—
支払承諾見返	53,170	53,515
貸倒引当金	△69,359	△56,961
資産の部合計	7,862,611	8,137,524

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	7,239,500	7,486,653
当座預金	355,735	348,256
普通預金	4,301,191	4,568,198
貯蓄預金	209,285	210,450
通知預金	13,140	13,832
定期預金	2,209,278	2,177,347
定期積金	197	147
その他の預金	150,671	168,420
譲渡性預金	110,147	106,259
債券貸借取引受入担保金	—	4,779
借入金	96,971	79,261
借入金	96,971	79,261
外国為替	16	13
売渡外国為替	0	—
未払外国為替	16	13
その他負債	37,002	38,398
未払法人税等	—	1,007
未払費用	2,835	2,494
前受収益	3,874	3,577
給付補填備金	0	0
金融派生商品	10,346	13,924
リース債務	3,069	3,583
その他の負債	16,875	13,810
賞与引当金	1,439	1,646
退職給付引当金	3,909	1,211
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,672
ポイント引当金	251	272
繰延税金負債	—	6,653
再評価に係る繰延税金負債	3,512	3,157
支払承諾	53,170	53,515
負債の部合計	7,547,574	7,783,495
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	97,971	111,545
利益準備金	1,670	2,229
その他利益剰余金	96,301	109,316
固定資産圧縮積立金	968	1,018
繰越利益剰余金	95,332	108,298
自己株式	△129	△129
株主資本合計	268,944	282,518
その他有価証券評価差額金	40,435	65,495
繰延ヘッジ損益	△95	△20
土地再評価差額金	5,752	6,035
評価・換算差額等合計	46,092	71,511
純資産の部合計	315,036	354,029
負債及び純資産の部合計	7,862,611	8,137,524

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	198,801	114,691
資金運用収益	136,987	81,233
貸出金利息	73,283	69,706
有価証券利息配当金	62,915	10,852
コールローン利息	164	90
預け金利息	393	356
その他の受入利息	230	226
役務取引等収益	26,201	27,376
受入為替手数料	8,329	8,227
その他の役務収益	17,871	19,149
その他業務収益	24,253	3,228
外国為替売買益	318	151
商品有価証券売買益	—	5
国債等債券売却益	22,825	1
国債等債券償還益	15	2,027
金融派生商品収益	1,094	1,042
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	11,358	2,853
償却債権取立益	2	1
株式等売却益	8,762	244
金銭の信託運用益	5	—
その他の経常収益	2,588	2,607
経常費用	103,747	89,616
資金調達費用	5,105	4,111
預金利息	1,792	1,699
譲渡性預金利息	277	265
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	7	41
借入金利息	2,842	2,006
金利スワップ支払利息	180	94
その他の支払利息	4	4
役務取引等費用	10,140	9,782
支払為替手数料	1,304	1,277
その他の役務費用	8,835	8,504
その他業務費用	1,495	133
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	1,347	—
国債等債券償却	144	133
営業経費	75,228	74,043
その他経常費用	11,776	1,544
貸倒引当金繰入額	6,432	130
貸出金償却	58	296
株式等売却損	15	22
株式等償却	6	59
その他の経常費用	5,264	1,035
経常利益	95,054	25,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	141	99
固定資産処分益	141	99
特別損失	2,923	831
固定資産処分損	412	356
減損損失	2,511	475
税引前当期純利益	92,272	24,343
法人税、住民税及び事業税	86	1,217
法人税等調整額	6,349	8,249
法人税等合計	6,436	9,466
当期純利益	85,836	14,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	49,276	99,277	1,110	968	78,485	80,564
当期変動額								
剰余金の配当					560		△3,361	△2,801
当期純利益							85,836	85,836
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の消却			△116,410	△116,410				
利益剰余金から資本剰余金への振替			67,133	67,133			△67,133	△67,133
土地再評価差額金の取崩							1,505	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△49,276	△49,276	560	—	16,846	17,406
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	95,332	97,971

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△128	300,814	84,298	△232	7,257	91,324	392,138
当期変動額							
剰余金の配当		△2,801					△2,801
当期純利益		85,836					85,836
自己株式の取得	△116,410	△116,410					△116,410
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	116,410	—					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,505					1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43,862	136	△1,505	△45,231	△45,231
当期変動額合計	△0	△31,869	△43,862	136	△1,505	△45,231	△77,101
当期末残高	△129	268,944	40,435	△95	5,752	46,092	315,036

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	95,332	97,971
会計方針の変更による累積的影響額							1,445	1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	96,777	99,416
当期変動額								
剰余金の配当					558		△3,350	△2,792
当期純利益							14,876	14,876
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0			△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立						49	△49	—
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	558	49	11,520	12,128
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	2,229	1,018	108,298	111,545

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129	268,944	40,435	△95	5,752	46,092	315,036
会計方針の変更による累積的影響額		1,445					1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	△129	270,389	40,435	△95	5,752	46,092	316,482
当期変動額							
剰余金の配当		△2,792					△2,792
当期純利益		14,876					14,876
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		44					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,060	75	283	25,419	25,419
当期変動額合計	△0	12,128	25,060	75	283	25,419	37,547
当期末残高	△129	282,518	65,495	△20	6,035	71,511	354,029

平成 27 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 北 洋 銀 行

<目次>

I.	平成27年3月期決算の概要.....		P 1
II.	業績予想.....		P 8
III.	資料編.....		P 9
1.	決算の概況.....		P 9
(1)	損益状況.....	【単体・連結】	P 9
(2)	有価証券関係損益.....	【単体】	P11
(3)	主要勘定残高.....	【単体】	P11
(4)	預金者別預金残高.....	【単体】	P11
(5)	利鞘.....	【単体】	P12
(6)	コアOHR.....	【単体】	P12
(7)	ROE.....	【単体】	P12
(8)	従業員数・拠点数.....	【単体】	P12
(9)	自己資本比率（速報値）.....	【単体・連結】	P13
(10)	繰延税金資産.....	【単体】	P14
(11)	有価証券の評価損益.....	【単体・連結】	P14
(12)	退職給付関連.....	【単体・連結】	P15
2.	貸出金等の状況.....		P16
(1)	リスク管理債権の状況.....	【単体・連結】	P16
(2)	貸倒引当金の状況.....	【単体・連結】	P16
(3)	金融再生法に基づく開示債権.....	【単体】	P17
(4)	金融再生法に基づく開示債権の保全状況.....	【単体】	P17
(5)	不良債権最終処理額.....	【単体】	P17
(6)	開示債権の状況.....	【単体】	P18
(7)	個人向けローン残高.....	【単体】	P18
(8)	中小企業等貸出金.....	【単体】	P18
(9)	業種別貸出金残高.....	【単体】	P19

I. 平成 27 年 3 月期決算の概要

1. 要点【単体】

- 平成 27 年 3 月期は減益となった一方、修正前の業績予想の利益を上回る結果となりました。
- 減益については、平成 26 年 3 月期にリスク削減の一環として、価格変動リスクの高い有価証券の一部を売却し、多額の資金運用収益及び有価証券売却・償還益を計上したという特殊要因があったことなどによるものです。
- 業績予想を上回った主な要因は、景況の改善による企業収益の向上や、経営改善支援への取組みによる貸倒償却引当費用の減少です。
- ROEについては、当期純利益の減少を主な要因として低下いたしました。

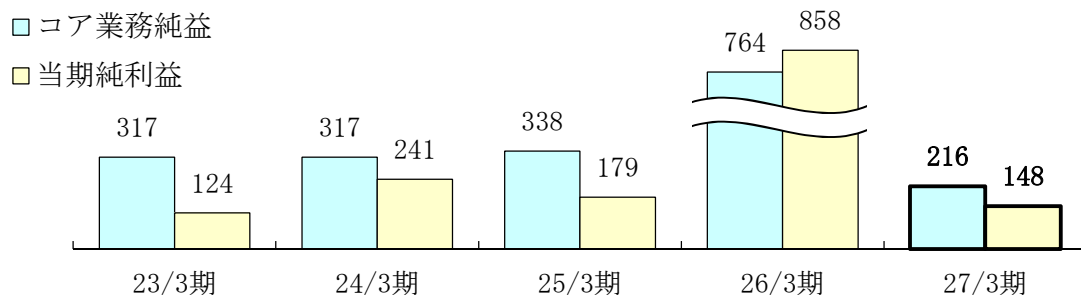
(単位：億円)

	26 年 3 月期	27 年 3 月期	前年比	当初業績予想 (26. 5. 14 公表)	業績予想比
コア業務粗利益	1,493	959	△534	945	14
コア業務純益	764	216	△547	200	16
経常利益	950	250	△699	190	60
当期純利益	858	148	△709	115	33
資金量平残	71,058	73,223	2,164		
貸出金平残	54,236	54,509	273		
自己資本比率(%)	10.00%	(速報値) 10.09%	0.09%		
ROE(%)	24.27%	4.44%	△19.83%		

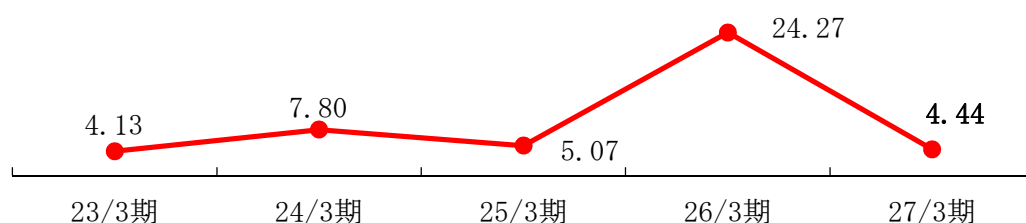
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

○コア業務純益・当期純利益の推移(億円)



○ROEの推移(%)



2. 収益

■ コア業務純益は、平成 26 年 3 月期に計上した投信解約益 519 億円の影響などにより、547 億円の減益となりました。あわせて、平成 26 年 3 月期に計上された有価証券関係損益 300 億円の減益が、平成 27 年 3 月期は 20 億円の増益に留まったことなどにより、経常利益、当期純利益についても減益となりました。

【単体】

(単位：億円)

	26 年 3 月期	27 年 3 月期	前年比
コア業務粗利益	1,493	959	△534
資金利益	1,318	771	△547
役務取引等利益	160	175	15
その他業務利益	14	11	△2
経費（除く臨時処理分）（△）	729	742	12
（コアOHR）（%）	(48.8%)	(77.3%)	(28.5%)
人件費	302	313	10
物件費	387	386	△0
税金	38	42	3
コア業務純益	764	216	△547
貸倒償却引当費用（△）	71	8	△63
有価証券関係損益	300	20	△280
その他臨時損益	△42	21	64
経常利益	950	250	△699
当期純利益	858	148	△709
実質業務純益	977	235	△741

(注) その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。その他臨時損益に金銭の信託運用損益を含む。

実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	26 年 3 月期	27 年 3 月期	前年比
連結コア粗利益	1,548	1,008	△539
経常利益	981	274	△707
当期純利益	869	157	△711
連結コア業務純益	802	248	△553
連結実質業務純益	1,015	267	△747

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益

(その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。)

連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）

連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

- 資金量について、平残は前年比 2,164 億円 (年率 3.0%)、末残は前年比 2,432 億円 (年率 3.3%) 増加いたしました。
- お客さまへの資産運用相談を強化した結果、投資信託の残高は 1,981 億円と過去最高になりました。

【平残】

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期	前年比
資金量	71,058	73,223	2,164
(利回り) (%)	(0.02%)	(0.02%)	(△0.00%)
法人預金	17,876	18,921	1,044
個人預金	48,921	49,942	1,020
地方公共団体・金融預金	4,260	4,359	99

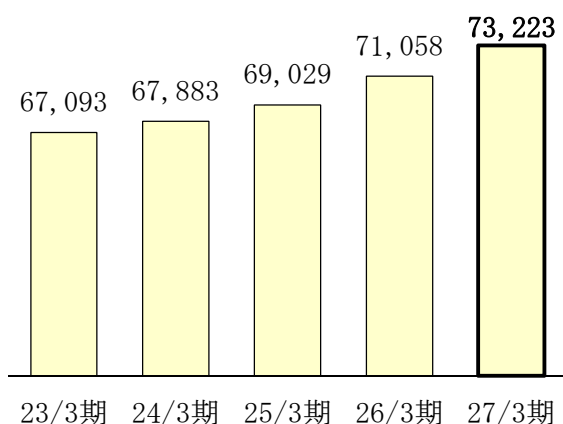
【末残】

(単位：億円)

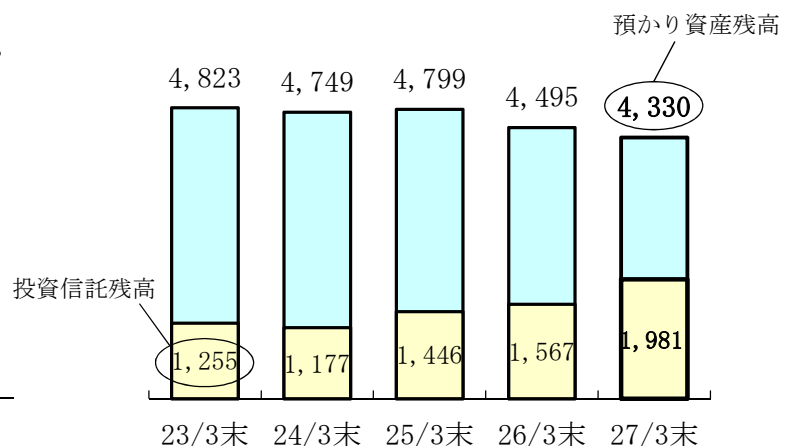
	26年3月末	27年3月末	前年比
資金量	73,496	75,929	2,432
預かり資産	4,495	4,330	△165
公共債保護預かり	2,928	2,348	△579
投資信託	1,567	1,981	414
計	77,992	80,259	2,267
<参考> 個人年金保険等	4,144	4,774	630

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託
 投資信託については時価による表示としております。
 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

○ 資金量平残の推移 (億円)



○ 預かり資産・投資信託残高の推移 (億円)



(2) 貸出金

【平残】

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期	前年比
貸出金	54,236	54,509	273
(利回り) (%)	(1.35%)	(1.27%)	(△0.08%)
事業者	24,877	24,741	△135
道内	21,060	20,900	△160
大中堅企業	5,068	4,951	△116
中小企業	15,992	15,948	△43
道外	3,816	3,841	24
個人	16,440	16,546	105
うち住宅ローン	15,506	15,615	109
うちカードローン	158	202	44
地方公共団体※	12,918	13,222	303

- 貸出金の平残は、住宅ローン、カードローンを中心とした個人向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことにより、前年比 273 億円増加いたしました。
- 貸出金の末残は前年比で 682 億円減少いたしました。
- 貸出金の利回りについては、市場金利の低下を主な要因として低下いたしました。

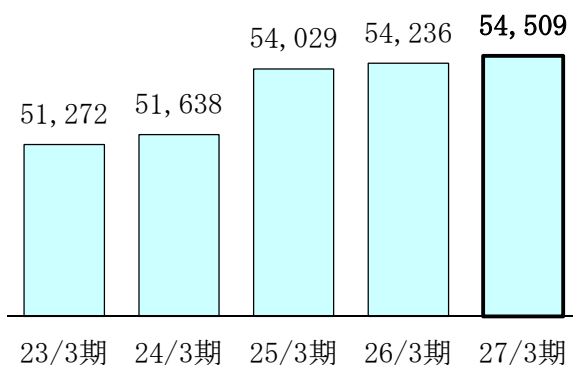
【末残】

(単位：億円)

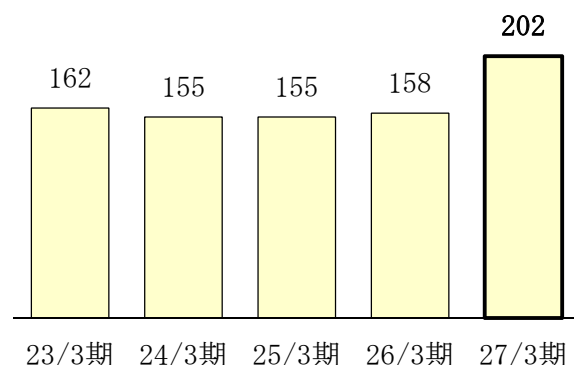
	26年3月末	27年3月末	前年比
貸出金	56,219	55,536	△682
事業者	26,514	25,358	△1,156
個人	16,611	16,618	7
地方公共団体※	13,093	13,560	466
中小企業等貸出金	35,253	33,963	△1,290
北海道内向け貸出金	50,732	49,746	△986

(注) 中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向けローン
 中小企業 = 資本金 3 億円 (ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円) 以下の会社又は常用する従業員が 300 人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人) 以下の企業。
 ※ 末残、平残とも、地方公共団体には土地開発公社向け含む。

○ 貸出金平残の推移 (億円)



○ カードローン平残の推移 (億円)



4. 役務利益【単体】

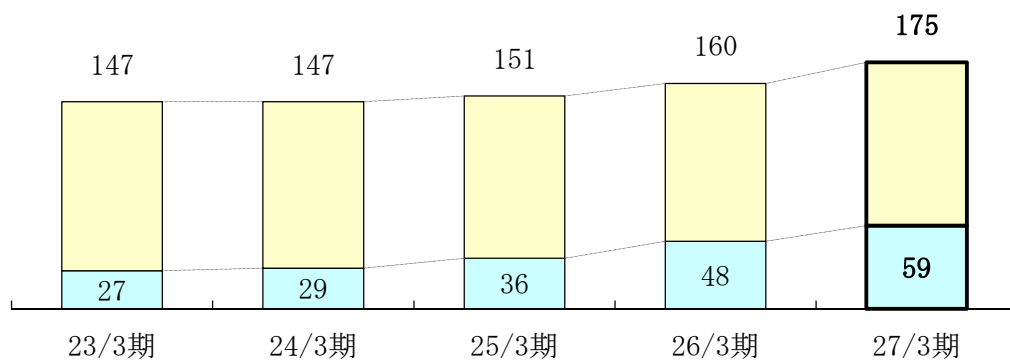
- お客さまへの資産運用相談を強化したことにより、投資信託、個人年金保険等の販売手数料が増加し、役務取引等利益全体も増加いたしました。
- 投資信託、個人年金保険等の販売手数料の増加を主な要因として、役務取引等利益は増加傾向にあります。

(単位：億円)

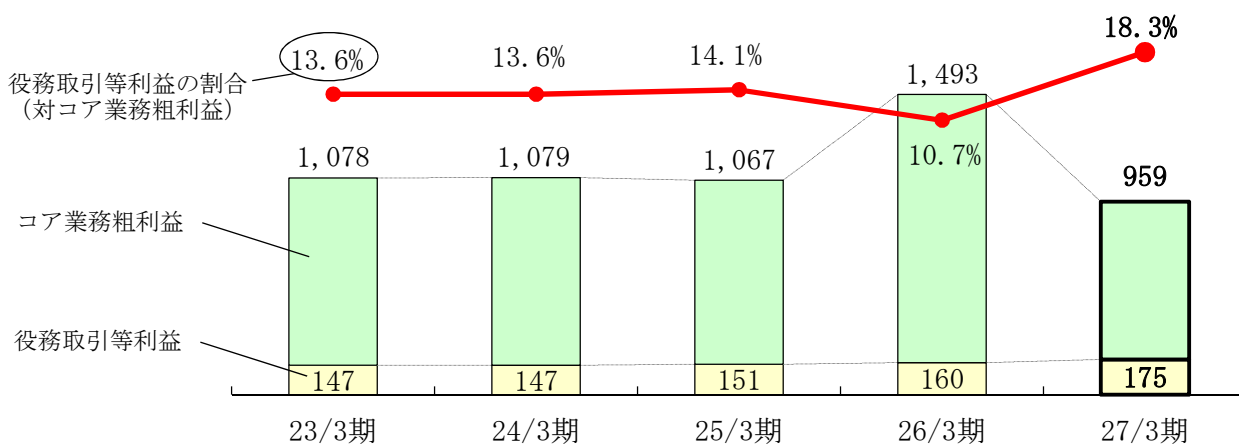
	26年3月期	27年3月期	前年比
役務取引等収益	262	273	11
うち受入為替手数料	83	82	△1
うち投資信託	22	28	6
うち個人年金保険等	25	30	4
役務取引等費用	101	97	△3
役務取引等利益	160	175	15

○役務取引等利益の推移(億円)

■役務取引等利益 ■投資信託+個人年金保険等



○コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券

- 中期経営計画の有価証券運用方針のとおり、円債、外債を中心に追加投資を実施した結果、取得原価は増加しております。
- 評価損益は日経平均株価の上昇や国債利回り低下(価格は上昇)により増加いたしました。

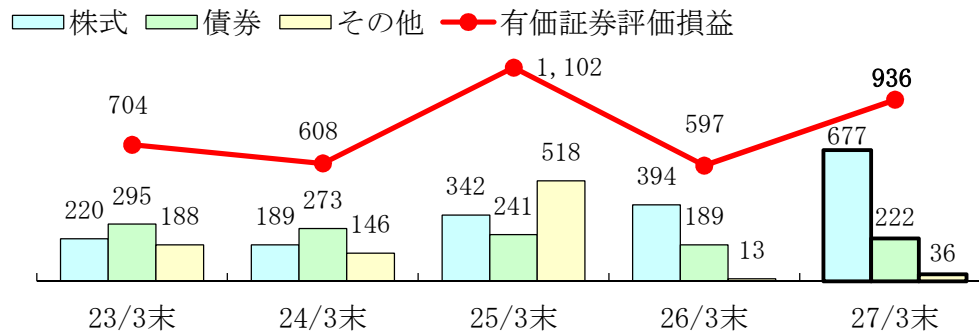
有価証券の内訳【単体】

(単位：億円)

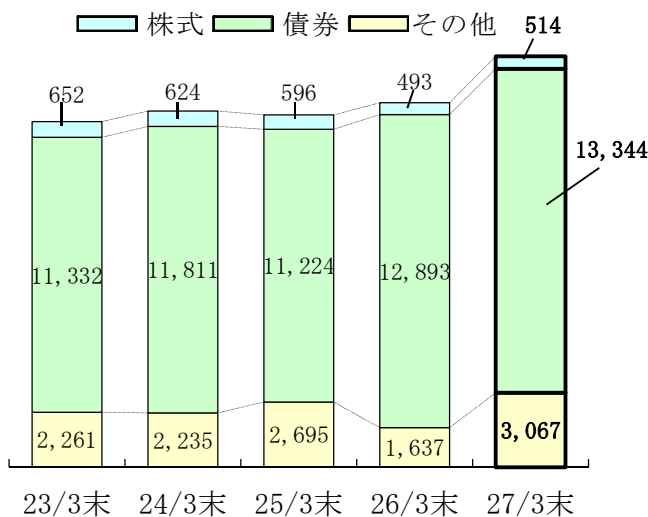
	26年3月末		27年3月末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	493	394	514	677	20	283
債券	12,893	189	13,344	222	451	32
その他	1,637	13	3,067	36	1,430	22
合計	15,024	597	16,926	936	1,902	339
日経平均株価(円)	14,827		19,206		4,379	
新発10年国債利回り(%)	0.640%		0.400%		△0.240%	

(注) 商品有価証券は除く。

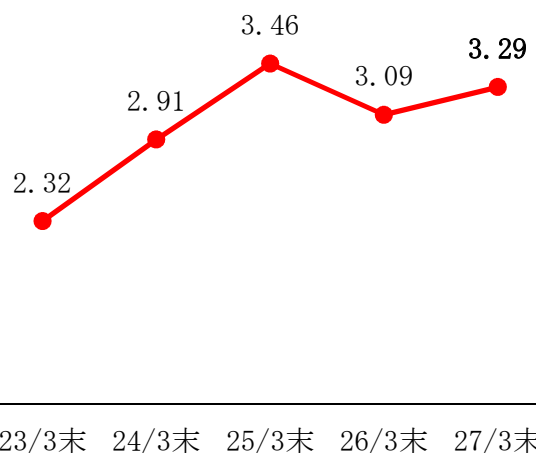
○有価証券評価損益の推移(億円)



○有価証券取得原価の推移(億円)



○円債デュレーション推移(年)



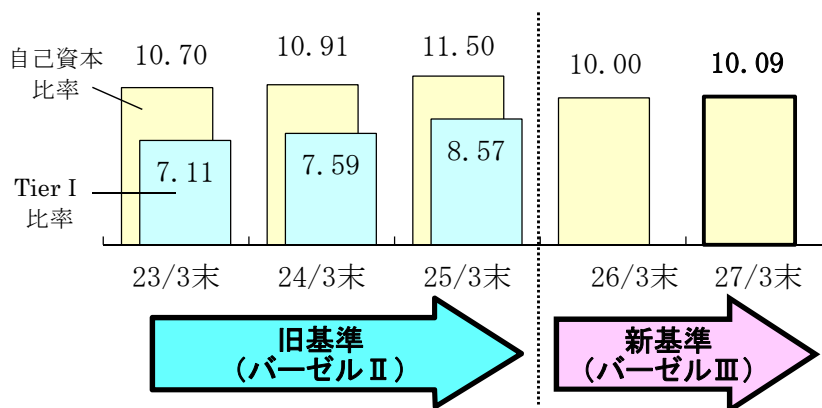
(注) 変動金利国債を含む。
デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	26年3月末	27年3月末	前年比	26年3月末	27年3月末	前年比
自己資本比率(%)	10.00%	10.09%	0.09%	10.25%	10.38%	0.13%
自己資本	3,520	3,477	△43	3,647	3,611	△35
リスクアセット等	35,180	34,440	△740	35,570	34,781	△788

○自己資本比率【単体】の推移(%)



■自己資本比率は、単体で10.09%、連結で10.38%となりました。

■単体、連結とも上昇し、10%以上の自己資本比率を維持しております。

（注）25/3末以前はバーゼルⅡベース、26/3末以降はバーゼルⅢベース、27/3末の自己資本比率は速報値。

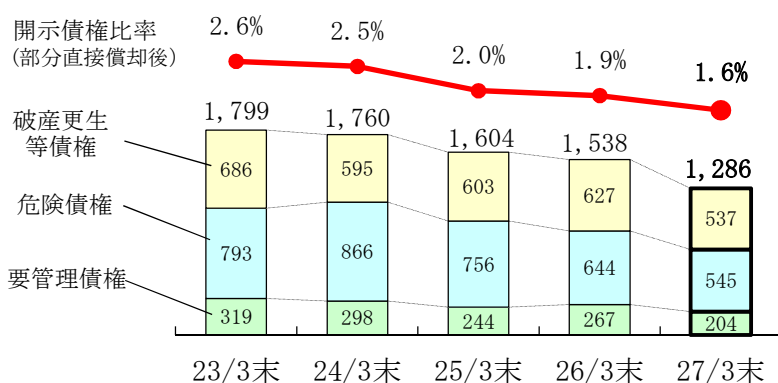
7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	26年3月末	27年3月末	前年比
破産更生等債権	627	537	△89
危険債権	644	545	△99
要管理債権	267	204	△63
金融再生法開示債権	1,538	1,286	△252
（開示債権比率）(%)	(2.67%)	(2.25%)	(△0.42%)
※部分直接償却後(%)	1.91%	1.61%	△0.30%

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しております。

○開示債権の推移(億円)



■景況の改善による企業収益の向上や、経営改善支援への積極的な取組みなどにより、大口開示債権の新規発生はありませんでした。

■最終処理の進展もあり、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しております。

II. 業績予想

■中期経営計画『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～の2年目となる平成28年3月期は、「地方創生」への積極的な参画、CRMシステムやタブレット端末の活用によるお客さまへの資産運用相談の強化、金融仲介機能の発揮やコンシューマーファイナンスの増強による貸出金利回りの向上などに取組んでまいります。

■これらの取組みの結果、通期の業績予想は単体ベースで経常収益1,195億円、経常利益250億円、当期純利益165億円、連結ベースで経常収益1,475億円、経常利益265億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円の予想としております。

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	26年9月期 (実績)	27年9月期 (予想)	前年比	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	前年比
経常収益	615	620	4	1,146	1,195	48
コア業務粗利益	468	483	14	959	975	15
経費(除く臨時処理分)(△)	383	385	1	742	757	14
コア業務純益	84	98	13	216	218	1
貸倒償却引当費用(△)	△29	12	41	8	24	15
経常利益	145	135	△10	250	250	△0
当期(中間)純利益	97	90	△7	148	165	16

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	26年9月期 (実績)	27年9月期 (予想)	前年比	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	前年比
経常収益	758	760	1	1,439	1,475	35
連結コア粗利益	492	506	13	1,008	1,023	14
経費(除く臨時処理分)(△)	393	393	△0	759	774	14
貸倒償却引当費用(△)	△27	19	46	15	38	22
経常利益	156	140	△16	274	265	△9
※親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	100	92	△8	157	170	12
連結コア業務純益	99	113	13	248	248	△0

※26年9月期、27年3月期については当期(中間)純利益。

Ⅲ. 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26/3期	27/3期	前年比
業務粗利益	170,701	97,810	△72,891
除く国債等債券関係損益	149,352	95,915	△53,437
国内業務粗利益	166,623	93,364	△73,259
資金利益	131,256	74,843	△56,413
役務取引等利益	15,936	17,467	1,531
その他業務利益	19,430	1,052	△18,378
うち国債等債券関係損益	18,339	4	△18,335
国際業務粗利益	4,077	4,446	369
資金利益	625	2,277	1,652
役務取引等利益	124	126	2
その他業務利益	3,328	2,041	△1,287
うち国債等債券関係損益	3,009	1,890	△1,119
経費 (除く臨時処理分)	△ 72,936	74,228	1,292
人件費	△ 30,299	31,346	1,047
物件費	△ 38,737	38,649	△88
税金	△ 3,899	4,232	333
実質業務純益	97,764	23,581	△74,183
コア業務純益 (除く国債等債券関係損益)	76,415	21,686	△54,729
一般貸倒引当金繰入額	① △ 2,190	△1,930	260
業務純益	99,954	25,511	△74,443
うち国債等債券関係損益	21,349	1,895	△19,454
臨時損益	△4,900	△436	4,464
貸倒損失額	② △ 9,362	2,762	△6,600
貸出金償却	△ 58	296	238
個別貸倒引当金繰入額	△ 8,622	2,060	△6,562
債権売却損	△ 124	11	△113
その他	△ 556	394	△162
償却債権取立益	③ 2	1	△1
株式等関係損益	8,741	162	△8,579
その他臨時損益	△4,280	2,162	6,442
経常利益	95,054	25,075	△69,979
特別損益	△2,781	△731	2,050
うち固定資産処分損益	△270	△256	14
うち減損損失	△ 2,511	475	△2,036
税引前当期純利益	92,272	24,343	△67,929
法人税、住民税及び事業税	△ 86	1,217	1,131
法人税等調整額	△ 6,349	8,249	1,900
当期純利益	85,836	14,876	△70,960
貸倒償却引当費用	①+②-③ △ 7,170	831	△6,339

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

2. コア業務純益 = 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	26/3期	27/3期	前年比
連結粗利益	176,176	102,785	△73,391
除く 国債等債券関係損益	154,827	100,889	△53,938
資金利益	131,568	76,813	△54,755
役務取引等利益	19,992	21,241	1,249
その他業務利益	24,615	4,730	△19,885
うち国債等債券関係損益	21,349	1,895	△19,454
営業経費 △	76,882	75,804	△1,078
その他経常損益	△1,115	444	1,559
貸倒償却引当費用 △	7,790	1,558	△6,232
貸出金償却 △	359	498	139
個別貸倒引当金繰入額 △	8,985	2,545	△6,440
債権売却損 △	551	419	△132
その他 △	556	394	△162
一般貸倒引当金繰入額 △	△2,657	△2,296	361
償却債権取立益	5	3	△2
株式等関係損益	8,756	102	△8,654
その他の経常損益	△2,081	1,900	3,981
経常利益	98,178	27,424	△70,754
特別損益	△2,781	△732	2,049
税金等調整前当期純利益	95,396	26,692	△68,704
法人税、住民税及び事業税 △	773	1,885	1,112
法人税等調整額 △	6,724	8,484	1,760
少数株主利益 △	930	548	△382
当期純利益	86,967	15,774	△71,193
連結実質業務純益	101,589	26,795	△74,794
連結業務純益	104,246	29,091	△75,155
連結コア業務純益	80,240	24,899	△55,341

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	26/3期	27/3期	前年比
連結子会社数	4	4	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	26/3期	27/3期	前年比
国債等債券関係損益 ①	21,349	1,895	△19,454
売却益	22,825	1	△22,824
償還益	15	2,027	2,012
売却損	1,347	—	△1,347
償還損	—	—	—
償却	144	133	△11
株式等関係損益 ②	8,741	162	△8,579
売却益	8,762	244	△8,518
売却損	15	22	7
償却	6	59	53
有価証券関係損益計 ①+②	30,090	2,057	△28,033

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	26/3期	27/3期	前年比	
未残	資金量	7,349,647	7,592,913	243,266
	貸出金	5,621,907	5,553,686	△68,221
	有価証券	1,562,165	1,786,363	224,198
平残	資金量	7,105,865	7,322,358	216,493
	貸出金	5,423,692	5,450,998	27,306
	有価証券	1,361,421	1,619,596	258,175

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) 預かり資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	26/3期	27/3期	前年比
預かり資産	449,561	433,055	△16,506
公共債保護預かり	292,809	234,894	△57,915
投資信託	156,752	198,161	41,409
個人年金保険等	414,434	477,439	63,005

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

(4) 預金者別預金残高 (含む譲渡性預金)

【単体】

(単位：百万円)

	26/3末	27/3末	前年比
個人	4,907,788	5,024,406	116,618
法人	1,912,841	1,961,108	48,267
公金	442,040	493,132	51,092
金融	86,976	114,265	27,289
合計	7,349,647	7,592,913	243,266

(5) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	26/3 期	27/3 期	前年比	26/3 期	27/3 期	前年比
資金運用利回 ①	1.87	1.08	△0.79	1.87	1.05	△0.82
貸出金利回 ②	1.35	1.27	△0.08	1.35	1.28	△0.07
有価証券利回	4.61	0.66	△3.95	4.98	0.57	△4.41
資金調達原価 ③	1.08	1.05	△0.03	1.06	1.04	△0.02
預金等利回 ④	0.02	0.02	△0.00	0.02	0.02	△0.00
外部負債利回	2.83	2.70	△0.13	2.83	2.71	△0.12
預貸金レート差 ②-④	1.33	1.25	△0.08	1.33	1.26	△0.07
総資金利鞘 ①-③	0.79	0.03	△0.76	0.81	0.01	△0.80

(6) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	26/3 期	27/3 期	前年比
コアOHR	48.83	77.39	28.56

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(7) ROE

【単体】

(単位：%)

	26/3 期	27/3 期	前年比
業務純益ベース	28.26	7.62	△20.64
当期純利益ベース	24.27	4.44	△19.83

(8) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	26/3 末	27/3 末	前年比
従業員数	3,361	3,284	△77

拠点数

(単位：店、カ所)

	26/3 末	27/3 末	前年比
店舗数	175	175	—
他海外駐在員事務所	3	3	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(9) 自己資本比率 (国内基準)

○自己資本比率は、バーゼルⅢで算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しております。

27/3 末の自己資本比率は速報値であります。

【単体】

(単位：百万円)

	26/3 末	27/3 末	前年比
① 自己資本比率 ②/⑤	10.00%	10.09%	0.09%
② 自己資本の額 ③-④	352,082	347,776	△4,306
③ コア資本に係る基礎項目の額	352,082	350,280	△1,802
④ コア資本に係る調整項目の額	—	2,503	2,503
⑤ リスクアセット等の額の合計額	3,518,061	3,444,008	△74,053

【連結】

(単位：百万円)

	26/3 末	27/3 末	前年比
① 自己資本比率 ②/⑤	10.25%	10.38%	0.13%
② 自己資本の額 ③-④	364,713	361,166	△3,547
③ コア資本に係る基礎項目の額	364,713	363,713	△1,000
④ コア資本に係る調整項目の額	—	2,546	2,546
⑤ リスクアセット等の額の合計額	3,557,047	3,478,187	△78,860

(10) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	26/3 末	27/3 末	前年比
繰延税金資産合計 ①	30,123	21,545	△8,578
貸倒引当金	17,834	13,906	△3,928
有価証券評価損	6,104	5,287	△817
退職給付引当金	3,146	2,009	△1,137
税務上の繰越欠損	13,905	8,921	△4,984
その他	4,345	4,079	△266
評価性引当額	△15,213	△12,658	2,555
繰延税金負債合計 ②	18,796	28,198	9,402
その他有価証券評価差額金	18,188	27,719	9,531
その他	607	479	△128
繰延税金資産 (△は負債) の純額 ①-②	11,327	△6,653	△17,980

(11) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	26/3 末			27/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	59,642	64,113	4,470	93,662	34,020	99,007	5,344
株式	39,437	39,734	296	67,792	28,355	67,997	205
債券	18,917	19,238	321	22,205	3,288	22,421	216
その他	1,287	5,139	3,852	3,664	2,377	8,587	4,922

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	26/3 末			27/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	61,026	65,497	4,470	96,069	35,043	101,413	5,344
株式	40,821	41,118	296	70,199	29,378	70,404	205
債券	18,917	19,238	321	22,205	3,288	22,421	216
その他	1,287	5,139	3,852	3,664	2,377	8,587	4,922

(12) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	26/3 末	27/3 末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	23,559 (0.8%)	21,136 (0.8%)	△2,423 (-%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	19,862 (5,203)	20,655 (5,428)	793 (225)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	193	—	△193
未認識数理計算上の差異 ④	△397	△722	△325
未認識過去勤務債務 ⑤	△9	△7	2
前払年金費用 ⑥	—	—	—
退職給付引当金 (未残) ①-②-③-④-⑤+⑥	3,909	1,211	△2,698

	26/3 期	27/3 期	前年比
退職給付費用	4,211	1,825	△2,386
勤務費用	1,086	1,229	143
利息費用	189	170	△19
期待運用収益	△323	△334	△11
過去勤務債務の費用処理額	△114	△2	112
数理計算上の差異の費用処理額	2,175	△449	△2,624
会計基準変更時差異の費用処理額	193	193	—
その他	1,002	1,017	15

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれております。

【連結】

(単位：百万円)

	26/3 末	27/3 末	前年比
退職給付に係る負債 (未残)	3,896	681	△3,215

	26/3 期	27/3 期	前年比
退職給付費用	4,247	1,863	△2,384

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

	【単体】			【連結】		
	26/3 末	27/3 末	前年比	26/3 末	27/3 末	前年比
破綻先債権	20,767	13,299	△7,468	22,689	15,013	△7,676
延滞債権	104,019	92,779	△11,240	104,695	93,408	△11,287
3カ月以上延滞債権	488	171	△317	557	216	△341
貸出条件緩和債権	26,258	20,273	△5,985	26,274	20,287	△5,987
合 計	151,534	126,524	△25,010	154,217	128,926	△25,291
部分直接償却後	107,859	89,981	△17,878	109,462	91,454	△18,008
貸出金残高（未残）	5,621,907	5,553,686	△68,221	5,572,012	5,505,045	△66,967

(貸出金残高比)

	26/3 末	27/3 末	前年比	26/3 末	27/3 末	前年比
破綻先債権	0.36	0.23	△0.13	0.40	0.27	△0.13
延滞債権	1.85	1.67	△0.18	1.87	1.69	△0.18
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00	0.01	0.00	△0.01
貸出条件緩和債権	0.46	0.36	△0.10	0.47	0.36	△0.11
合 計	2.69	2.27	△0.42	2.76	2.34	△0.42

(2) 貸倒引当金の状況

	【単体】			【連結】		
	26/3 末	27/3 末	前年比	26/3 末	27/3 末	前年比
貸倒引当金	69,359	56,961	△12,398	76,401	63,293	△13,108
一般貸倒引当金	11,365	9,435	△1,930	13,503	11,207	△2,296
個別貸倒引当金	57,994	47,526	△10,468	62,897	52,085	△10,812
引当率	45.77	45.02	△0.75	49.54	49.09	△0.45

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	26/3 末	27/3 末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,715	53,730	△8,985
危険債権	64,424	54,506	△9,918
要管理債権	26,746	20,444	△6,302
合計 (A)	153,886	128,681	△25,205
部分直接償却後	109,549	91,530	△18,019
正常債権	5,602,736	5,567,672	△35,064
総与信額 (B)	5,756,623	5,696,354	△60,269
部分直接償却後	5,712,285	5,659,202	△53,083
開示債権比率	2.67	2.25	△0.42
部分直接償却後	1.91	1.61	△0.30

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (27/3 末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,246	40,484	100.00	100.00
危険債権	36,189	6,502	35.50	78.32
要管理債権	9,966	1,929	18.41	58.18
合計	59,402	48,916	70.60	84.17

(注) 保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	26/3 末	27/3 末	前年比
保全額	128,554	108,319	△20,235
担保・保証等	69,472	59,402	△10,070
貸倒引当金	59,082	48,916	△10,166
開示債権 合計	153,886	128,681	△25,205
保全率	83.53	84.17	0.64
引当率	69.99	70.60	0.61

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	26/3 期	27/3 期	前年比
債権処理額	7,179	12,577	5,398
直接償却額	4,451	6,831	2,380
債権放棄額	57	—	△57
債権売却額	2,671	5,746	3,075

(6) 開示債権の状況 (27/3 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高		分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 136 [16]		129 [9]	6	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 537 [165]	132	404	100.00	100.00
実質破綻先 400 [149]		322 [71]	78	—	—					
破綻懸念先 545		190	238	116	—	危険債権 545	361	65	35.50	78.32
要 注 意 先	要管理先 402	58	344	—	—	要管理債権 204	99	19	18.41	58.18
	要管理先 以外 3,983	1,061	2,922	—	—	合計 (A) 1,286 [915]	594	489	70.60	84.17
正常先 51,495		51,495	—	—	—	正常債権 55,676	※総与信に占める開示債権の比率 開示債権比率(A/B) 2.25 部分直接償却後 1.61			
合 計 56,963 [56,592]		53,258 [52,886]	3,589	116	—	総与信 (B) 56,963 [56,592]				

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	26/3 末	27/3 末	前年比
個人向けローン残高	1,628,493	1,632,493	4,000
住宅ローン残高	1,570,076	1,566,402	△3,674
その他ローン残高	58,417	66,091	7,674

(8) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	26/3 末	27/3 末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,525,350	3,396,324	△129,026
貸出金に占める割合	62.71	61.15	△1.56

(9) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	26/3 末	27/3 末	前年比
貸出金計	5,621,907	5,553,686	△68,221
製造業	411,181	389,149	△22,032
農業、林業	21,515	21,411	△104
漁業	2,036	1,275	△761
鉱業、採石業、砂利採取業	7,211	3,604	△3,607
建設業	264,610	231,133	△33,477
電気・ガス・熱供給・水道業	78,692	70,572	△8,120
情報通信業	43,048	39,698	△3,350
運輸業、郵便業	126,076	133,779	7,703
卸売業、小売業	610,744	579,703	△31,041
金融業、保険業	187,589	195,025	7,436
不動産業、物品賃貸業	559,628	580,940	21,312
各種サービス業	511,928	450,110	△61,818
地方公共団体	1,287,944	1,335,668	47,724
その他	1,509,697	1,521,613	11,916

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	26/3 末	27/3 末	前年比
貸出金計	151,534	126,524	△25,010
製造業	23,542	19,304	△4,238
農業、林業	1,952	2,395	443
漁業	96	24	△72
鉱業、採石業、砂利採取業	193	288	95
建設業	28,407	20,904	△7,503
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	△16
情報通信業	1,689	1,805	116
運輸業、郵便業	2,393	2,007	△386
卸売業、小売業	26,407	22,440	△3,967
金融業、保険業	3,534	1,565	△1,969
不動産業、物品賃貸業	22,097	18,495	△3,602
各種サービス業	24,011	20,995	△3,016
地方公共団体	—	—	—
その他	17,192	16,296	△896